

四半期報告書

(第26期第2四半期)

株式会社 **ハーモニック・ドライブ・システムズ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 井 啓

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 山 崎 吉 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 山 崎 吉 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間		第26期 第2四半期 連結累計期間		第25期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		9,847,101		10,411,877		18,130,644
経常利益 (千円)		2,208,737		2,557,301		3,576,070
四半期(当期)純利益 (千円)		1,202,599		1,629,109		1,960,838
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		678,310		3,289,050		3,095,961
純資産額 (千円)		23,942,702		28,993,124		25,986,567
総資産額 (千円)		34,883,841		39,417,062		36,953,995
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		39.39		53.36		64.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		—		—		—
自己資本比率 (%)		66.0		70.5		67.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,493,897		1,544,362		4,700,137
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,885,494		△449,583		3,271,984
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		△1,224,285		△1,536,893		△2,545,842
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		8,353,263		9,415,038		9,713,580

回次 会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間		第26期 第2四半期 連結会計期間	
	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年7月1日 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)		15.75		28.50

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、新興諸国では成長鈍化が見られたものの、日本及び米国景気が緩やかに拡大したことに加え、欧州圏の景気も持ち直しが見られたことから、総じて堅調に推移しました。

用途別の売上高につきましては、産業用ロボット向けは前年同期比で減少したものの、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッド、石油掘削装置向けなどにおいては需要が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5.7%増加の104億11百万円となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加に伴う増益効果により、営業利益は前年同期比8.5%増加の24億4百万円、経常利益も持分法適用関連会社の増益に伴い持分法投資利益が増加したことにより、前年同期比15.8%増加の25億57百万円となりました。また、四半期純利益は、法人税等の税金費用が増加したものの、税金等調整前四半期純利益が増益となったことにより、前年同期比35.5%増加の16億29百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比3.8%増加の81億30百万円、メカトロニクス製品が同13.1%増加の22億81百万円で、売上高比率はそれぞれ、78.1%、21.9%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

産業用ロボット向けは減少したものの、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、石油掘削装置向けが増加したことにより、売上高は前年同期比5.3%増加の87億94百万円となり、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比10.7%増加の27億98百万円となりました。

(北米)

半導体製造装置向け、医療機器向け、工作機械向けの需要が増加し、売上高は前年同期比8.2%増加の16億16百万円、セグメント利益（経常利益）は前年同期比18.6%増加の1億83百万円となりました。

(欧州)

売上高は、ユーロベースでは前年同期比で同水準であったものの、為替が円安・ユーロ高に変化した影響などにより持分法投資利益が増加しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は1億39百万円（前年同期は12百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で24億63百万円増加（前連結会計年度末比6.7%増）し、394億17百万円となりました。これは、現金及び預金が4億71百万円減少（前連結会計年度末比3.9%減）したものの、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が9億67百万円増加（前連結会計年度末比19.1%増）したことに加え、保有する投資有価証券及び関係会社株式の時価が上昇したことにより投資その他の資産が19億13百万円増加（前連結会計年度末比15.7%増）したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べて5億43百万円減少（前連結会計年度末比5.0%減）し、104億23百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億46百万円増加（前連結会計年度末比16.4%増）、繰延税金負債が6億15百万円増加（前連結会計年度末比39.6%増）したものの、借入金の約定返済及び一部繰上返済を実行したことにより、1年内返済予定の長期借入金が6億97百万円減少（前連結会計年度末比39.8%減）、1年超返済予定の長期借入金が4億91百万円減少（前連結会計年度末比15.6%減）したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末比で30億6百万円増加（前連結会計年度末比11.6%増）し、289億93百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額が14億85百万円増加（前連結会計年度末比67.2%増）したことに加え、利益剰余金が13億23百万円増加（前連結会計年度末比7.3%増）したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.5%から70.5%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億98百万円減少し、94億15百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による収入は、15億44百万円となりました。（前年同期は24億93百万円の収入）

これは、売上債権の増加による支出が9億20百万円、法人税等の支払による支出が5億94百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益による収入を25億34百万円計上したことに加え、仕入債務の増加による収入が2億円あったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による支出は、4億49百万円となりました。（前年同期は28億85百万円の収入）

これは、定期預金の払戻による収入が11億50百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が6億15百万円、定期預金の預入による支出が9億47百万円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による支出は、15億36百万円となりました。(前年同期は12億24百万円の支出)

これは、長期借入金の返済による支出が12億29百万円あったことに加え、配当金の支払が3億5百万円あったことが主な要因です。

(4) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億95百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,800,000
計	118,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,583,100	31,583,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	31,583,100	31,583,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	—	31,583,100	—	1,610,542	—	4,207,937

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川2丁目13-24	11,496,900	36.40
ナブテスコ株式会社	東京都千代田区平河町2丁目7-9	6,106,800	19.33
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,497,500	4.74
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,459,800	4.62
伊藤 典光	東京都品川区	947,200	2.99
太田 美保	東京都品川区	946,600	2.99
伊藤 光昌	東京都品川区	882,600	2.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	818,600	2.59
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニーレギュラーアカ ウント (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, U.S.A. (東京都港区六本木6丁目10-1)	565,200	1.78
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	364,400	1.15
計	—	25,085,600	79.42

(注) 当社は自己株式1,050,687株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.32%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,050,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,531,500	305,315	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	31,583,100	—	—
総株主の議決権	—	305,315	—

(注) 証券保管振替機構名義の株式はありません。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ド ライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25番3号	1,050,600	—	1,050,600	3.32
計	—	1,050,600	—	1,050,600	3.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,957,900	11,486,282
受取手形及び売掛金	5,058,012	6,025,807
有価証券	30,647	30,656
商品及び製品	140,875	131,177
仕掛品	491,011	613,595
原材料及び貯蔵品	643,942	652,991
その他	606,202	562,735
貸倒引当金	△31,528	△37,728
流動資産合計	18,897,063	19,465,518
固定資産		
有形固定資産	5,690,814	5,674,338
無形固定資産	152,049	149,996
投資その他の資産		
投資有価証券	461,672	624,425
関係会社株式	11,324,691	13,045,988
その他	770,048	785,444
貸倒引当金	△342,345	△328,649
投資その他の資産合計	12,214,067	14,127,209
固定資産合計	18,056,931	19,951,544
資産合計	36,953,995	39,417,062
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,498,114	1,744,240
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,750,888	1,053,331
未払法人税等	525,208	735,328
賞与引当金	540,718	510,017
役員賞与引当金	73,980	56,998
製品補償損失引当金	65,286	41,947
その他	1,178,183	918,591
流動負債合計	5,642,379	5,070,456
固定負債		
長期借入金	3,158,689	2,666,972
リース債務	132,779	99,459
繰延税金負債	1,553,384	2,168,891
役員退職慰労引当金	321,395	293,606
その他の引当金	120,859	76,677
その他	37,938	47,874
固定負債合計	5,325,048	5,353,481
負債合計	10,967,427	10,423,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	18,242,282	19,566,068
自己株式	△2,304,883	△2,304,883
株主資本合計	22,751,650	24,075,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,617,408	3,684,792
為替換算調整勘定	△407,913	10,101
その他の包括利益累計額合計	2,209,495	3,694,894
少数株主持分	1,025,421	1,222,793
純資産合計	25,986,567	28,993,124
負債純資産合計	36,953,995	39,417,062

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	9,847,101	10,411,877
売上原価	5,658,964	5,809,537
売上総利益	4,188,136	4,602,339
販売費及び一般管理費	※1 1,971,439	※1 2,197,374
営業利益	2,216,697	2,404,965
営業外収益		
受取利息	7,849	3,094
受取配当金	56,040	52,848
持分法による投資利益	—	133,876
為替差益	—	21,706
その他	9,061	6,711
営業外収益合計	72,950	218,237
営業外費用		
支払利息	33,071	22,827
持分法による投資損失	22,922	—
支払手数料	—	32,559
為替差損	13,902	—
その他	11,014	10,514
営業外費用合計	80,910	65,901
経常利益	2,208,737	2,557,301
特別利益		
固定資産売却益	827	—
特別利益合計	827	—
特別損失		
固定資産売却損	58	—
固定資産除却損	1,248	483
製品補償損失	21,952	2,114
投資有価証券評価損	214,455	—
役員退職特別加算金	—	19,800
特別損失合計	237,714	22,397
税金等調整前四半期純利益	1,971,850	2,534,904
法人税、住民税及び事業税	785,371	821,394
法人税等調整額	△73,054	26,106
法人税等合計	712,316	847,500
少数株主損益調整前四半期純利益	1,259,533	1,687,403
少数株主利益	56,933	58,293
四半期純利益	1,202,599	1,629,109

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,259,533	1,687,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△592,863	1,067,383
為替換算調整勘定	36,367	299,589
持分法適用会社に対する持分相当額	△24,726	234,673
その他の包括利益合計	△581,222	1,601,647
四半期包括利益	678,310	3,289,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	606,219	3,114,508
少数株主に係る四半期包括利益	72,090	174,541

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,971,850	2,534,904
減価償却費	506,559	537,612
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,985	△7,567
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,404	△27,788
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56,330	△16,981
受取利息	△7,849	△3,094
受取配当金	△56,040	△52,848
支払利息	33,071	22,827
持分法による投資損益 (△は益)	22,922	△133,876
投資有価証券評価損益 (△は益)	214,455	—
固定資産売却損益 (△は益)	△769	—
固定資産除却損	1,248	483
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,417	△920,882
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36,640	△76,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	102,956	200,959
その他	△317,573	△107,368
小計	2,418,307	1,950,241
利息及び配当金の受取額	59,451	63,352
持分法適用会社からの配当金の受取額	147,924	136,111
利息の支払額	△33,708	△23,913
法人税等の支払額	△138,098	△594,834
法人税等の還付額	40,020	13,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,493,897	1,544,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△464,477	△615,771
有形固定資産の売却による収入	866	—
無形固定資産の取得による支出	△11,107	△24,922
無形固定資産の売却による収入	354	—
定期預金の預入による支出	△490,370	△947,209
定期預金の払戻による収入	3,850,000	1,150,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,527	△12,416
敷金及び保証金の回収による収入	655	374
短期貸付けによる支出	—	△350
短期貸付金の回収による収入	200	150
長期貸付けによる支出	△1,000	—
長期貸付金の回収による収入	1,822	161
その他	77	401
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,885,494	△449,583

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	20,000
短期借入金の返済による支出	—	△20,000
長期借入れによる収入	—	40,000
長期借入金の返済による支出	△876,286	△1,229,274
リース債務の返済による支出	△42,606	△42,294
自己株式の取得による支出	△68	—
配当金の支払額	△305,324	△305,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,224,285	△1,536,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,075	143,571
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,173,182	△298,542
現金及び現金同等物の期首残高	4,180,081	9,713,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,353,263	※1 9,415,038

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>444,989千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>152,158 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>40,237 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14,953 "</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,072 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>534,460 "</td> </tr> </table>	給与手当	444,989千円	賞与引当金繰入額	152,158 "	役員賞与引当金繰入額	40,237 "	役員退職慰労引当金繰入額	14,953 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	7,072 "	研究開発費	534,460 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>502,629千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>216,149 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>40,698 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16,788 "</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,322 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>584,066 "</td> </tr> </table>	給与手当	502,629千円	賞与引当金繰入額	216,149 "	役員賞与引当金繰入額	40,698 "	役員退職慰労引当金繰入額	16,788 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	8,322 "	研究開発費	584,066 "
給与手当	444,989千円																								
賞与引当金繰入額	152,158 "																								
役員賞与引当金繰入額	40,237 "																								
役員退職慰労引当金繰入額	14,953 "																								
執行役員退職慰労引当金繰入額	7,072 "																								
研究開発費	534,460 "																								
給与手当	502,629千円																								
賞与引当金繰入額	216,149 "																								
役員賞与引当金繰入額	40,698 "																								
役員退職慰労引当金繰入額	16,788 "																								
執行役員退職慰労引当金繰入額	8,322 "																								
研究開発費	584,066 "																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>11,655,556千円</td> </tr> <tr> <td>短期有価証券 (3ヶ月以内満期)</td> <td>30,637 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td><u>△3,332,930 "</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,353,263千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,655,556千円	短期有価証券 (3ヶ月以内満期)	30,637 "	預入期間が3ヶ月超の定期預金	<u>△3,332,930 "</u>	現金及び現金同等物	8,353,263千円	<p>※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>11,486,282千円</td> </tr> <tr> <td>短期有価証券 (3ヶ月以内満期)</td> <td>30,656 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td><u>△2,101,900 "</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,415,038千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,486,282千円	短期有価証券 (3ヶ月以内満期)	30,656 "	預入期間が3ヶ月超の定期預金	<u>△2,101,900 "</u>	現金及び現金同等物	9,415,038千円
現金及び預金	11,655,556千円																
短期有価証券 (3ヶ月以内満期)	30,637 "																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	<u>△3,332,930 "</u>																
現金及び現金同等物	8,353,263千円																
現金及び預金	11,486,282千円																
短期有価証券 (3ヶ月以内満期)	30,656 "																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	<u>△2,101,900 "</u>																
現金及び現金同等物	9,415,038千円																

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	305,324	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	366,388	12	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	305,324	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	427,453	14	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,353,034	1,494,066	—	9,847,101	—	9,847,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	535,769	—	—	535,769	△535,769	—
計	8,888,804	1,494,066	—	10,382,870	△535,769	9,847,101
セグメント利益	2,527,082	155,003	12,484	2,694,570	△485,832	2,208,737

- (注) 1. セグメント利益の調整額△485,832千円には、セグメント間取引消去△132,409千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△353,422千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,794,987	1,616,889	—	10,411,877	—	10,411,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	641,483	—	—	641,483	△641,483	—
計	9,436,471	1,616,889	—	11,053,360	△641,483	10,411,877
セグメント利益	2,798,649	183,861	139,773	3,122,284	△564,982	2,557,301

- (注) 1. セグメント利益の調整額△564,982千円には、セグメント間取引消去△140,890千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△424,092千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円39銭	53円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,202,599	1,629,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,202,599	1,629,109
普通株式の期中平均株式数(株)	30,532,446	30,532,413

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第26期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月12日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 427,453千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 14円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岸

信 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【会社名】	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
【英訳名】	Harmonic Drive Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長 井 啓
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目25番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長井 啓 は、当社の第26期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。